

## II 財源措置（一般会計）

平成15年度（2003年度）当初予算においては、市税収入等の減少を踏まえ、歳出削減に努めるとともに、下記の財源対策を講じた。

- 基金の活用 101億円（平成14年度当初予算 93億円）
- 財政健全化債の発行 45億円（新規）  
 { 行政改革や財政健全化に取り組んでいる地方公共団体について、地方債の充当率 }  
 の引上げが認められるもの

1 市税 1,909億41万9千円（対前年度当初予算 ▲4.7%）

（単位：%）

区分	H15年度（2003年度） 当初予算額（A）	H14年度（2002年度） 当初予算額（B）	差引(A)-(B)	伸率
個人市民税	550億6,743万7千円	564億3,005万3千円	▲13億6,261万6千円	▲2.4
法人市民税	178億7,591万9千円	198億5,176万8千円	▲19億7,584万9千円	▲10.0
固定資産税	859億5,116万4千円	909億668万円	▲49億5,551万6千円	▲5.5
その他	320億589万9千円	330億2,556万7千円	▲10億1,966万8千円	▲3.1
計	1,909億41万9千円	2,002億1,406万8千円	▲93億1,364万9千円	▲4.7

個人市民税 給与収入等が減少することから2.4%の減となる見込み。  
 （給与収入1人当たりの伸び率 13年(実)▲0.7%、14年(見)▲4.0%）

法人市民税 景気は引き続き厳しい状況にあり、企業収益の悪化が見込まれることから10.0%の減となる見込み。

固定資産税 土地分については地価下落により、家屋分については建築物価の下落を反映した評価替えにより、それぞれ減収が見込まれるため、固定資産税全体では、5.5%の減となる見込み。

その他 固定資産税と同様の理由で、都市計画税が5.9%の減となる見込み。

2 地方交付税 500億円 (対前年度当初予算 ▲5.7%)

(単位：%)

区 分	H15年度 (2003年度)	H14年度 (2002年度)	差 引(A)-(B)	伸 率
	当初予算額 (A)	当初予算額 (B)		
普通交付税	(730億円)	(650億円)	( 80億円)	( 12.3)
	480億円	510億円	▲ 30億円	▲ 5.9
特別交付税	20億円	20億円	0	—
計	(750億円)	(670億円)	( 80億円)	( 11.9)
	500億円	530億円	▲ 30億円	▲ 5.7

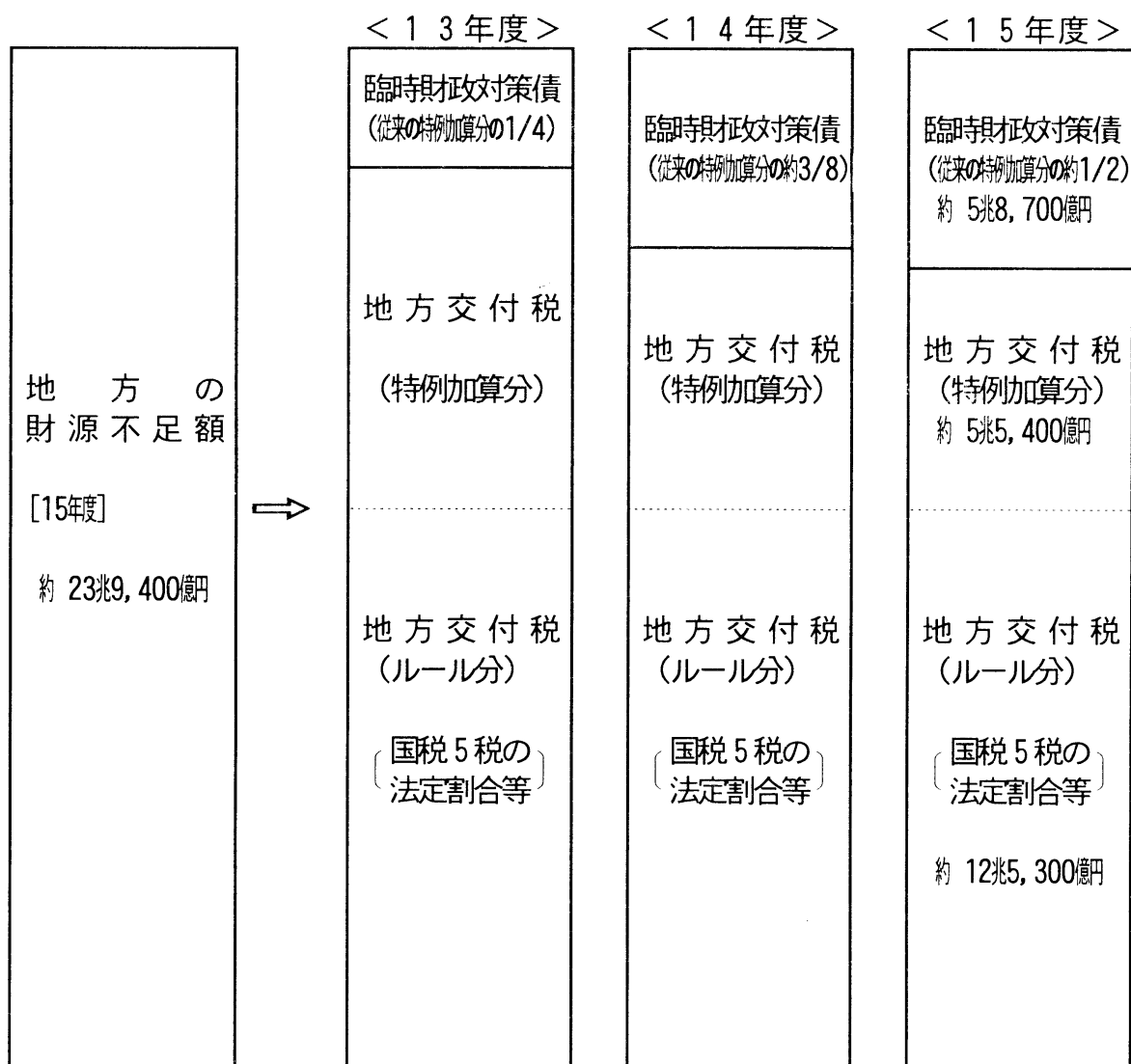
※ ( ) は、「臨時財政対策債」を含んだ場合の金額

国の地方財政対策及び平成14年度の地方交付税の収入見込額等を勘案し、500億円を見込む。

<平成15年度の地方財政対策>

平成15年度の地方財政対策として、平成14年度に引き続き、従来、地方交付税で補てんされていた地方の財源不足の一部が「臨時財政対策債」(市債)で補てんされる。ただし、この「臨時財政対策債」については、償還時に全額が地方交付税で措置される。

財源不足に対する補てんのスキーム



3 国庫支出金 845億 8,247万 9千円 (対前年度当初予算 3.6%)

(単位:%)

区 分	H15年度(2003年度) 当初予算額(A)	H14年度(2002年度) 当初予算額(B)	差 引(A)-(B)	伸 率
公共事業	98億6,653万8千円	112億6,956万7千円	▲ 14億 302万9千円	▲ 12.4
高齢・心身障害者、児童福祉等	167億7,848万4千円	143億4,906万7千円	24億2,941万7千円	16.9
生活保護	186億5,328万9千円	165億8,895万7千円	20億6,433万2千円	12.4
原爆被爆者援護	359億7,860万4千円	363億5,659万8千円	▲ 3億7,799万4千円	▲ 1.0
そ の 他	33億 556万4千円	30億8,488万2千円	2億2,068万2千円	7.2
計	845億8,247万9千円	816億4,907万1千円	29億3,340万8千円	3.6

(主な増減要因)

公共事業	段原蟹屋線の減などによる道路・街路整備の減	▲ 11億5,349万8千円
	中工場建替の皆減	▲ 5億8,666万5千円
	緑井駅周辺地区の増などによる市街地再開発の増	7億5,113万6千円
高齢・心身障害者、児童福祉等	児童扶養手当の支給の平年度化による増	20億6,014万1千円
生活保護	受給世帯数の増	
原爆被爆者援護	健康管理手当の受給者数の減	

4 市債 677億 2,350万円 (対前年度当初予算 9.1%) [地方財政計画 19.2%]  
 (臨時財政対策債を除いた場合 ▲11.1%)

(単位: %)

区分	H15年度(2003年度) 当初予算額(A)	H14年度(2002年度) 当初予算額(B)	差引(A)-(B)	伸率
一般事業債	398億 450万円	454億8,850万円	▲ 56億8,400万円	▲ 12.5
減税補てん債	29億1,900万円	25億7,400万円	3億4,500万円	13.4
臨時財政対策債	250億円	140億円	110億円	78.6
計	677億2,350万円	620億6,250万円	56億6,100万円	9.1

※ 一般事業債には、財源対策債、財政健全化債を含む。

① 伸び率 対前年度当初予算 9.1%

(要因)

- ・臨時財政対策債 110億円
- ・消防施設整備 21億7,000万円
- ・中工場建替 ▲ 39億8,800万円
- ・港湾整備 ▲ 27億4,600万円
- ・公民館整備 ▲ 10億7,300万円

② 依存度 12.9% [地方財政計画17.5%]

③ 市債残高見込み

区分	H15年度末残高(a)	H14年度末残高(b)	差引(a)-(b)
一般会計債 (7)	9,605億2,187万3千円	9,306億5,101万4千円	298億7,085万9千円
うち交付税措置分 (4)	3,799億6,235万6千円	3,556億1,857万4千円	243億4,378万2千円
差引後の残高 (7-4)	5,805億5,951万7千円	5,750億3,244万円	55億2,707万7千円

5 基金繰入金 101億円（対前年度当初予算 8.6%）

(1) 財源調整のための基金

財政調整基金繰入金 60億円（平成14年度当初予算 70億円）  
 都市整備事業基金繰入金 1億円（平成14年度当初予算 23億円）

(2) 財源対策として今回特別に取り崩す基金

土地開発基金繰入金 20億円  
 地域福祉基金繰入金 20億円

各基金の年度末残高の状況

区 分	H15年度末残高 (A)	H14年度末残高 (B)	差 引(A)-(B)
財政調整基金	11億6,200円	71億5,200円	▲ 59億9,000円
都市整備事業基金	400円	1億 300円	▲ 9,900円
土地開発基金	68億4,400円	88億4,400円	▲ 20億円
地域福祉基金	3,700円	20億3,700円	▲ 20億円
計	80億4,700円	181億3,600円	▲ 100億8,900円

(参 考)

財政調整基金・都市整備事業基金の残高の説明

区 分		財政調整基金	都市整備事業基金
H13年度末残高(出納整理期間を含む)		86億8,000円	23億9,800円
H14年度 中増減	積立	新規積立(12月補正予算)	—
		運用益	500円
		計	500円
	取崩し	当初予算	▲ 70円
12月補正予算(取崩の減)		16億3,200円	—
2月補正予算(取崩の減)		30円	—
計		▲ 23億6,800円	▲ 23円
H14年度末残高(出納整理期間を含む)		71億5,200円	1億 300円
H15年度 中増減	運用益積立	1,000円	100円
	取崩し	▲ 60円	▲ 1億円
H15年度末残高		11億6,200円	400円